

2014年5月15日
全3頁

アメリカ経済を知る！ 第12回

大統領の考えを示す三大教書

ニューヨークリサーチセンター
エコノミスト 笠原 滝平
上野 まな美

アメリカの大統領は立法権を持っていません¹。法案の作成は連邦議会で行われ、大統領は議会に対して教書の発表などを通じて、自身の経済・社会の見方や政策を説明し、必要な法律を整備するよう協力を求めます。大統領の教書には、年初に行われる一般教書（State of the Union Address）、予算教書（Budget of the U.S. Government）、大統領経済報告（Economic Report of the President）があり、三大教書と呼ばれています。

1 一般教書

一般教書は、大統領が連邦議会に対し、年に1回、1月頃に出す政治課題を示すメッセージです（大統領就任の年は2月になる傾向があります²）。三権分立のための「抑制と均衡（checks and balances）」の一部として、アメリカ合衆国憲法によって義務づけられています³。大統領と連邦議会との間のコミュニケーション手段であり、行政府の首長である大統領は、連邦議会の上院と下院で、自らの政権の政策目標に関する説明を行います。国の現状を説明するとともに、今後1年間に解決すべき問題や最優先事項をまとめ、連邦議会の協力を必要とする自らの政策の提案も行います。立法府の連邦議会にとっても、一般教書演説は1年間で最も重要な大統領の演説であり、大統領の政策要綱を知ることができます。他にも、一般教書演説の参加者は連邦議会の議員だけでなく、閣僚や最高裁判所判事、軍首脳部などが含まれることもあり、アメリカ合衆国における重要な人物が一堂に会する機会にもなっています。

現在、アメリカの主要テレビ局が大統領の一般教書演説を生放送しますが、過去においては、建国当初を除いて大統領は一般教書演説をせずに、報告書が連邦議会に送られていました。一般教書演説を再開したのは、ウッドロー・ウィルソン第28代大統領で、1913年から現在にかけては演説による発表が多数を占めています⁴。

1) 大和総研ニューヨークリサーチセンター 笠原 滝平、上野 まな美「アメリカの大統領・連邦議会」(2014年5月1日) 参照。
http://www.dir.co.jp/research/report/place/intro-usa/20140501_008490.html

2) 一般教書演説は大統領就任2日目からの演説で、1年目の演説は厳密には一般教書演説ではありません。

3) http://www.archives.gov/exhibits/charters/constitution_transcript.html

4) その後も、演説の代わりに、文書提出により教書を発表した大統領もいます。

一般教書では大統領が価値観を示し、それに対する政策の提案を行いますが、内容はアメリカの経済情勢や社会情勢によって大きく異なります。例えば、2001年9月11日にアメリカで同時多発テロが起きた直後の、2002年のジョージ・W・ブッシュ大統領による一般教書⁵は、テロ対策やアメリカの安全保障を最優先事項として挙げました。2014年のオバマ大統領の一般教書⁶は、中間層のアメリカ人の生活水準の底上げを最重要事項とし、その目標を達成するために、最低賃金の引き上げなどの数々の具体的な提案を行い、連邦議会の協力を求めました。

2 予算教書

1921年の予算会計法（Budget and Accounting Act of 1921）により、大統領は1年に1度、定例会期の初日に、翌会計年度の予算の編成方針を連邦議会に提出することになりました。大統領の指示の下、行政管理予算局（OMB：Office of Management and Budget）が予算の編成方針⁷を作成し、連邦議会に提出します。大統領のメッセージは、予算の編成方針の冒頭部に含まれており、最重要課題や政府機関別の予算などがそれに続きます。大統領の予算教書の提出を受けて、連邦議会は予算案の作成を始め、両院で可決された法案が大統領の元へ届きます。そして、大統領の署名をもって予算の成立となります。

1990年以降の予算教書の提出期限は、1月の第一月曜日から2月の第一月曜日までと定められました。しかし、近年は期限までに提出されない事例が増えています。特に、2009年にオバマ大統領が就任して以来、期限までに提出できたのは2010年の1回だけです。大統領を8年務めたブッシュ前大統領は就任の年以外は遅れなかったことに比べれば、オバマ大統領就任以降の遅れが目立ちます。これは、2011年以降に生じた民主党が上院の多数を占め、共和党が下院の多数を占める、いわゆる「ねじれ議会」などが原因だと考えられます。特に、2013年に出された2014会計年度の予算教書は提出期限から2ヵ月以上の遅れとなりました。この時期は、連邦議会において中長期的な財政再建策の合意が得られず、いわゆる「財政の崖（Fiscal Cliff）」回避への対応が予算教書遅延の背景にあります。

2015会計年度の予算教書は2014年3月4日に約1ヵ月遅れで提出されました。予算教書では、あらためて同年の一般教書における提案事項に触れ、職業訓練や教育など、オバマ大統領の一般教書の最優先事項である中間層のアメリカ人の生活水準の底上げを含んだ予算の編成方針となっています。

3 大統領経済報告

大統領経済報告は、年1回、予算教書を提出してから10日以内に、連邦議会に提出されることになっています。連邦政府に雇用、生産、購買力の最大化の責務を課した1946年の雇用法（Employment Act）

5) <http://georgewbush-whitehouse.archives.gov/news/releases/2002/01/20020129-11.html>

6) <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2014/01/28/president-barack-obamas-state-union-address>

7) <http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/omb/budget/fy2015/assets/budget.pdf>

によって義務づけられたもので、1947年にハリー・S・トルーマン第33代大統領が最初の経済報告を発表しました。

大統領経済報告は、現在の経済動向とともに国の経済政策を示す内容になっており、大統領経済諮問委員会（CEA: Council of Economic Advisers）の年次報告書と併せて発表されます。CEAの年次報告書では、経済の現状や政策効果の推計、経済見通しなどが示され、ボリュームは400ページ以上に及びます。

2014年の大統領経済報告は、オバマ大統領が就任後の5年間にアメリカ経済が順調に回復していることを強調し、雇用環境の改善や財政収支の赤字幅の縮小などを例に挙げて、2013年の経済政策と経済状況を振り返っています⁸。続いて経済見通しでは、財政の逆風が和らいだことや家計のバランスシート調整の進展、シェール革命の影響などによって、今後数年間は経済成長が続くことを予測しています。また、2009年の景気対策である米国復興・再投資法や、2010年の医療保険制度改革法の効果、オバマ大統領が推進する生産性向上の促進などについて説明しています。

（以上）

8) http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/docs/full_2014_economic_report_of_the_president.pdf